

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

(a) Core Module/共通科目群	1
(b) Economics Module/経済科目群	5
(c) Law and Politics Module/法律・政治科目群	20

(a) Core Module/共通科目群

EU 科目名 : European Private International Law I			
開講大学での科目名 : ヨーロッパ国際私法特殊講義 1			
大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院 法学研究科	Peter McEleavy 教授(スコット ンランド・ダンディー大学)・ Aude Fiorini 講師(スコット ンランド・ダンディー大学)	前期・集中講義(開講日程 : 5/8(土) 1~夜 1 時限、5/12(水)3~夜 2 時 限、5/15(土)1~4 時限、5/19(水) 3・4 時限)	アカデミア館 502
授業のテーマと目標: 本講義では、ヨーロッパにおける最近の財産法分野の国際私法に関する規律を扱う。EU のアムステルダム条約発行後、国際私法に関する法律を派生法として定めることが可能となったことによって、ヨーロッパの国際私法に関する規律に大きな変化が生じている。ヨーロッパにおいて国際私法は国境を越えた民事司法の協力を促進する使命を有する法分野として位置づけられてきている。本講義では市場統合という目的に沿って、国際私法的方法がどのように用いられているのかを検討する。			
授業の概要と計画 本講義では、民商事法に関する事件の裁判管轄を規律するブラッセルズ I 規則、契約準拠法について定めるローマ I 規則、契約外債務に関する準拠法を扱うローマ II 規則などの具体的な規則を中心とした説明が行われる。また、それ以外の国際私法における最近の動向についても、取り上げられる。 本講義は英語で行われる。			
成績評価方法と基準 成績評価は講義期間中に提出する短いレポート(英文) [50%] と受講中の議論等への取り組みを中心とした平常点 [50%] を総合して、評価を行う			
オフィスアワー・連絡先 講義のはじめに受講者と相談して決める。			
学生へのメッセージ 本講義を主として受け持つスコットンランド・ダンディー大学のオード・フィリオーニ講師は、ドイツ・フランス・イギリスの国際私法を比較研究において注目を集める研究者である。 ヨーロッパの水準において提供される講義が、神戸大学で居ながらにして聴けるまたとないチャンスであり、特に留学を考えている人には、積極的に受講することを勧める。			

EU 科目名 : European Private International Law II			
開講大学での科目名 : ヨーロッパ国際私法特殊講義 2			
大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院 法学研究科	Peter McEleavy 教授(スコッ トンランド・ダンディー大学)・ Aude Fiorini 講師(スコット ンランド・ダンディー大学)	前期・集中講義(開講日程 : 5/19(水) 夜 1・夜 2 時限、5/22(土)1~夜 1 時 限、5/26(水)3~夜 2 時限、5/29(土)1 ~4 時限)	アカデミア館 502
授業のテーマと目標			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

本講義では、ヨーロッパにおける最近の家族分野の国際私法に関する規律を扱う。アムステルダム条約発行後、国際私法に関する法律を派生法として定めることが可能となり、ヨーロッパの国際私法に関する規律が大きく変化してきた。

授業の概要と計画

本講義では、ブラッセルズⅡ規則や、家族法分野に関するヨーロッパ国際私法のあり方を考察する。また、最近日本でもやっと話題になってきた、日本が未加盟の「国際的な子の奪取の民事面に関する条約」やその他の新しい動向についても説明がなされる。

家族法は各国の価値観の相違が大きな分野であり、これからも国際私法的な方法によって対応していく必要性は大きい。そうした中で最先端の法的対応を積極的に進めているのがヨーロッパである。これから家族法の国際化の進展が予測される日本の視点からも、ヨーロッパの動向を学ぶ意義は大きい。

成績評価方法と基準

成績評価は講義期間中に提出する短いレポート(英文) [50%]と受講中の議論等への取り組みを中心とした平常点 [50%] を総合して、評価を行う

学生へのメッセージ

本講義を主として担当するマックリーヴィ教授は、ヨーロッパにおける国際的な子の奪取に対する法制度研究の第一人者であり、イングランド及び北アイルランドの法廷弁護士の資格も有している。ヨーロッパの水準において提供される講義が、神戸大学で居ながらにして聴けるまたとないチャンスであり、特に留学を考えている人には、積極的に受講することを勧める。

EU 科目名: History of European Integration / 開講大学での科目名: 欧州経済史			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院経済学研究科	奥西 孝至	前期(火曜日 5 時限)	I 320
授業のテーマと目標			
現在進行している EU を軸としたヨーロッパにおける経済統合を、中世末期からの現代に至るより広義な経済統合の流れの中に位置づけその特質を明らかにする。			
授業の概要と計画			
以下のテーマでの講義を行う。			
ヨーロッパ統合の普遍性と独自性、地域統合を考える上での理論的前提、経済発展に対する機能分析と進化的アプローチ、中世ヨーロッパの商業と市場、中世末期以降の流通の広域化と地域分業化の進展、重層的流通ネットワークの形成と変化の不均等、ヨーロッパの中心としての低地地方、近代ヨーロッパにおける地域分業、工業化の進展とヨーロッパの経済統合、パックスブリタニカの時代、グローバル化の進展とヨーロッパ、世界大戦とヨーロッパ統合、東西冷戦とヨーロッパ統合、ヨーロッパ統合から見た EU			
成績評価方法と基準			
期末テスト (100%) の評価による。			
履修上の注意(関連科目情報等を含む)			
本科目は EUIJ 科目である。また、事前に西洋史の一般的な知識を再確認しておくこと。			
学生へのメッセージ			
歴史的な始点から EU をより大きなフレームの中で位置づけることをめざしています。			
テキスト			
配布するプリントによる。			

EU 科目名: Advanced Theory of Demographic Change and Conflict in European Societies			
開講大学での科目名: Advanced Theory of Demographic Change and Conflict in European Societies			
大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院 経済学研究科	Claudius Ohder 教授(ベル リン経済法科大学)	前期・集中講義(開講日程: 9/13 (月)、9/15(水)、9/17(金)、9/21 (火)、9/24(金) 2・3・4 時限)	アカデミア館 503
講義概要 / Course Description			
The main causes for demographic change are shifts in fertility rates, life expectancy and migration			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

patterns. While the world's population is growing and will reach 7 billion in 2012, the majority of the developed countries are facing a reverse development. Despite a more or less constant influx of immigrants, their populations are declining due to extremely low birth rates. In Germany, for example, the rate has fallen to 1.3 per child-bearing women. The European average is only slightly higher (1.4 births). This development is accompanied by an increase in life expectation. In combination, these shifts lead to a dramatic change in the age structure of these societies. By 2050 the number of 20 - 29 year olds will have decreased by 20% in the EU member states, the median age will have risen to 48 years and the proportion of the population 60 years and older will have reached 37%.

The deep economic and social impact of demographic change is highlighted by the following developments:

- The work force is declining critically. In 2050 e. g. the labour market in Germany will have just 30 million workers at its disposal instead of 42 million at this time.
- The average ratio in Europe of people of working age (15 to 64 years) to pensioners (65 and above) will fall from 4 to 1 in 2000 to 2 to 1 in 2050. Hence there will be just two workers paying for every pensioner.

Demographic change, its prospects and consequences have become a major political issue in Europe (as they have in Japan). The public debate focuses on aspects such as the sustainability of pay - as - you - go based public pension systems, the impact of longevity on health care expenditure, the effects of ageing on future innovation and productivity and replacement migration as a means of coping with of ageing and shrinking populations. There is wide agreement that demographic change poses a severe stress to social cohesion. (The Council of Europe defines social cohesion as "the capacity of a society to ensure the welfare of all its members, minimizing disparities and avoiding polarization. A cohesive society is a mutual supportive community of free individuals pursuing these common goals by democratic means.")

To many the social and economic impacts of ageing appear unpredictable and this has prompted growing fears: fears of ageing and fears of the old. "In the next 30 years, we will have to learn how to age in a quite new way, or every individual in society will be punished financially, socially and psychologically" concludes Frank Schirmacher who's book "The Methusalem Conspiracy" has drawn wide attention.

In the course we will look at the demographic developments in Europe in greater detail and compare them to those in other developed regions (for instance Japan). From there we will focus on the consequences of demographic change, and try to understand its risks and chances. Finally we will look at several policy fields to find out how European societies are trying to cope with demographic change and its implications.

参考文献 / Proposed Literature

Any textbook covering the basics of demography

Hamm, Ingrid / Seitz, Hartmut / Werding, Martin (editors) (2007): Demographic Change in Germany: The Economic and Fiscal Consequences. Berlin

Muenz, Rainer (2007): Aging and Demographic Change in European Societies: Main Trends and Alternative Policy Options.

http://www.monitoringris.org/documents/tools_reg/agingdemochange.pdf

European Commission (2009): Demography report 2008. Meeting social needs in an ageing society.

http://bookshop.europa.eu/is-bin/INTERSHOP.enfinity/WFS/EU-Bookshop-Site/en_GB/-/EUR/ViewPublication-Start?PublicationKey=KE8108428

The economic impact of an aging Europe. The McKinsey Quarterly. May 2005

http://www.econsense.de/_LAB_DEMOGRAPHIC_CHANGE/images/Info_Pool/McKinsey2005.pdf

EU 科目名: European Legal History / 開講大学での科目名: ヨーロッパ法史

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院法学研究科	三成 賢次	前期(火曜日 2 時限)	文系 セミナー1

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

授業の目的

ヨーロッパ法史に関する邦語の基本文献を講読し、ヨーロッパ法文化の歴史的基底について研究する。

履修条件・受講条件

特になし

講義内容

ヨーロッパ法史に関する邦語の基本文献を講読する。毎回、報告者が指定された文献等を報告し、それを踏まえ参加者が自由に議論することで、ヨーロッパ法文化の歴史的基底について認識を深める。

教科書

参加者の希望などを考慮し、開講時に指示する。

成績評価

報告内容と授業時の発言などを考慮する。

EU 科目名 : European Political History / 開講大学での科目名 : ヨーロッパ政治史

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院法学研究科	小野 清美	前期(火曜日 4 時限)	法経 セミナーA

授業の目的

テーマ ワイマル・ナチ期政治史とドイツ新自由主義

授業目的

ドイツ新自由主義=オルド秩序自由主義の形成・展開とその時代背景をテーマとする。秩序自由主義は通常経済史・経済思想分野の対象とされるが、本授業の主題はその領域にあるのではなく、19世紀末から第二次大戦後初期にかけてのドイツの政治、経済、社会の考察、および それと関わらせて秩序自由主義の社会的政治的思想の形成過程、そしてドイツ自由主義の歴史的特質を把握することをめざす。

履修条件・受講条件

ドイツやヨーロッパの近現代(政治)史に基本的な知識があることが望ましいが、なくても、それへの関心と学ぶ意欲があれば可。

講義内容

テキストを相談の上で選定して、順番に指定の部分を担当、レジュメに基づき発表、討論する。

教科書

選定中。いずれにせよ、いくつかの文献を組み合わせてもちいる。

第一回オリエンテーションで候補をしめし、相談する。

参考文献

小野塚知二『自由と公共性、介入的自由主義とその思想的起点』日本経済評論社、2009年

権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義—欧米における歴史的経験』

小野清美『保守革命とナチズム』名古屋大学出版会

小野清美『テクノクラートの世界とナチズム』ミネルヴァ書房

成績評価

出席および報告や日常の討論への参加・発言内容などを総合的に判断する。

オフィスアワー

火曜日 5 限

EU 科目名 : Political Culture / 開講大学での科目名 : 特殊講義(政治文化論)

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	河田 潤一	後期(火曜日 4 時限)	法経院 B

授業の目的

現代の市民文化(civic culture)の実相を、市民社会、市民意識、社会運動の視座から比較政治学的に検討する。その際、social capital、culture shift、diminished democracy、post-democracy、sub-politics などが鍵概念となる。

履修条件・受講条件

特になし。

講義内容

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

関連する重要文献を読み、議論する。

教科書

開講時に知らせる。

参考文献

適宜、指摘する。

成績評価

総合的に評価する。

コメント

特になし。

EU 科目名 : Introduction to Legal Studies for International Public Policy Students

開講大学での科目名 : 国際公共政策のための法律学

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	大久保 邦彦	後期(木曜日 2 時限)	マルチメディア 演習室

授業の目的

法学の未履修者に、法の世界では何がどのように問題となっているのか、法的思考にはどのような特殊性があるのか、を知ってもらうことを目的とする。

履修条件・受講条件

特に設けませんが、この講義はあくまでも法学未履修者を対象とするものであり、既履修者にとっては、内容がやさしすぎるであろう。

講義内容

授業の方法は、講義が中心で、討論を適宜織り交ぜる。

講義では、民法・刑法・憲法の諸問題を検討する。

具体的には、次のようなテーマを扱う。

- NHK と受信契約を締結しなければならないのか。
- 成人同士の売買春は、禁止されるべきか。
- 自殺は違法か。
- 輸血をしなければ死んでしまうエホバの証人の患者に輸血をすることは許されるか。
- 老人の扶養は誰が担うべきか。家族か会社か国家か。

教科書

教科書は指定しないが、講義には、『ポケット六法』（有斐閣）、『デイリー六法』（三省堂）、『セレクト六法』（岩波書店）など小型のものでよいので、六法を携帯すること。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

平常点による。

評価にあたっては、出席状況、討論への参加、発言の内容などを総合的に勘案する。

レポートや試験は課さない。

(b) Economics Module/経済科目群

EU 科目名 : Theory of European Management I

開講大学での科目名 : Theory of European Management I

大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院 経済学研究科	Silke Bustamante 教授(ベルリン経済法科大学)・久保 広正	前期(水 4・5、開講日程:4/14 (水)~6/9(水))	I 320

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

授業のテーマと目標 / Theme and Objects

The aim of this lecture is to give students an overview about the actual discussion of management and management concepts in Europe, focusing on the issues of shareholder and stakeholder management and implications for responsible and sustainable business. It provides tools for management and shows instruments to integrate the concept of responsibility into general management issues.

授業の概要と計画 / Course Content

Block 1 - Lecture units 1

Basics of European Management

- ・ Definition of management
- ・ Tasks and levels of management

Block 2 - Lecture units 2

Principles of European Management

- ・ Stakeholder principle
- ・ Shortcomings and integration

Block 3 - Lecture units 2

The concept of (shareholder) value

- ・ Definition of shareholder value
- ・ Internal metrics
- ・ SV management
- ・ Case study

Block 4 - Lecture units 1

Concepts of responsible business management

- ・ The sustainability concept
- ・ The CSR concept
- ・ Other concepts

Block 5 - Lecture units 2

Motives and reasons for responsible business

- ・ Case study
- ・ Discussion of reasons/business case

Block 6 - Lecture units 2

Role of Institutions for Management

- ・ Influence of institutions on management
- ・ Institutional framework in Europe

Block 7 - Lecture units 3

Analysis

- ・ Internal vs. external analysis
- ・ Concepts for stakeholder analysis
- ・ Analysis in an international framework
- ・ Case Study

Block 8 - Lecture units 1

Student presentations

Block 9 - Lecture units 1

Interviews

成績評価方法と基準 / Grading Policy

Students' performance will be assessed by presentations and interviews

履修上の注意(関連科目情報等を含む) / Requirement & Prerequisite

Students who register this lecture are also required to register "Advanced Theory of European Management II"

EU 科目名: Theory of European Management II

開講大学での科目名: Theory of European Management II

大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院	Silke Bustamante 教授(ベルリ)	前期(水 4・5、開講日程:6/16)	I 320

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

経済学研究科	ン経済法科大学)・久保 広正	(水)~7/21(水))	
<p>授業のテーマと目標 / Theme and Objects The aim of this lecture is to give students an overview about the actual discussion of management and management concepts in Europe, focusing on the issues of shareholder and stakeholder management and implications for responsible and sustainable business. It provides tools for management and shows instruments to integrate the concept of responsibility into general management issues.</p> <p>授業の概要と計画 / Course Content Block 1 - Lecture units 4 Corporate and Business Strategy <ul style="list-style-type: none"> ・ Building blocks of corporate strategy ・ Focus vs. diversification ・ Integration of responsibility aspects in portfolio management ・ Aspects of business strategy ・ Sustainability as value proposition ・ Case Studies Block 2 - Lecture units 2 Instruments for CSR Management <ul style="list-style-type: none"> ・ Sustainable Balanced Score Card ・ Sustainable Excellence Block 3 - Lecture units 1 Influence of ratings and indices on CSR <ul style="list-style-type: none"> ・ Overview ・ Examples for Sustainability ratings Block 4 - Lecture units 3 International strategy <ul style="list-style-type: none"> ・ Aspects of international strategy ・ Case Study Block 5 - Lecture units 1 European Organizational concepts <ul style="list-style-type: none"> ・ Overview ・ Case examples Block 6 - Lecture units 2 European leadership concepts and personnel strategy <ul style="list-style-type: none"> ・ Concepts of leadership ・ Concepts of motivation Block 7 - Lecture units 1 Student presentations Block 8 - Lecture units 1 Interviews</p> <p>成績評価方法と基準 / Grading Policy Students' performance will be assessed by presentations and interviews</p> <p>履修上の注意(関連科目情報等を含む) / Requirement & Prerequisite Students who register this lecture are also required to register "Advanced Theory of European Management I"</p>			

EU 科目名: Cooperative Farms in the New EU Member Countries			
開講大学での科目名: Cooperative Farms in the New EU Member Countries			
大学・学部	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院 経済学研究科	Stela Todorova 准教授(ブル ガリア・プロブディフ農科大学)	前期・集中講義(開講日程:6/19 (土)、6/26(土)、7/3(土)1・2・ 3・4・5 時限)	I 313
授業のテーマと目標 / Theme and Objects			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

Cooperatives play an important role in the EU, as can be proved by their numbers in the individual EU countries. In the transition of Central and Eastern European countries to market economy the cooperative enterprises appear as a means which tries to fill the institution's vacuum in the rural sectors of these countries. The objects of the lectures are to review the economic environments and their indicators in the new EU member countries, tendencies in macroeconomics environment for business and regional development and on this basis to examine the evolution of the cooperatives, the problems standing in the way of their development, their advantages and shortcomings as well as their opportunity to suit the EU and country's economic conditions.

授業の概要と計画 / Course Content

1. Transition economies: introduction and classification of transition countries. The ingredients and indicators of the transition process.
2. Bulgarian economy: tendencies in the macroeconomic environment, its components and problems.
3. Bulgarian agriculture in the conditions of post socialist period. Institutional framework for transformation of farm structure: Bulgarian model for institutional modernization.
4. The Common Agricultural Policy as a new environment for development of Bulgarian agriculture. The experience of EU countries in their adjustment to CAP. Common features and trends in the field of agriculture of the Central and Eastern European countries.
5. Cooperatives as legal entities: identity, types of cooperatives in Europe.
6. Potential for cooperatives in new EU member countries. Farming structure in the socialist period and its transformation. New types of cooperatives.
7. Attitudes towards association and collective activity among the Bulgarian farmers.
8. The role of cooperatives and their perspectives in the future.

成績評価方法と基準 / Grading Policy

Test

オフィスアワー/ Office Hour:

Ask any questions at the classes.

Messages to Students

Textbooks

Cobia, David, editor, Cooperatives in Agriculture, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, NJ (1989)

Reference Materials

1. Agricultural Co-operatives in the European Union. Trends and Issues on the Eve of the 21st Century, 1997 (eds O.-F. van Bekkum, G. van Dijk). Van Gorcum, Assen.
2. COGECA, 2000, "Agricultural Co-operation in the European Union - Issues and Trends", General Committee for Agricultural Cooperation in the European Union, Dec. 2000
3. Condon, A. M., 1987, "The Methodology and Requirements of a Theory of Modern Cooperative Enterprise", "Cooperative Theory: New Approaches", ACS Service Report 18, J. Royer ed., Washington DC
4. ICAO, 2001, "Promotion of Rural Development through Agricultural Cooperatives", Joint Workshop organized by ICAO-ICA Europe in collaboration with COGECA and MOSZ, Budapest, Hungary, 17-20 June 2001, pp. 90
5. Gardner, Bruce & Lerman, Zvi, 2006. "Agricultural Cooperative Enterprise In The Transition From Socialist Collective Farming," Discussion Papers 7174, Hebrew University of Jerusalem, Department of Agricultural Economics and Management
6. Kagatsume M. and S. Todorova, 2007, "Impact of the EU Common Agricultural Policy on Farming Structure in Bulgaria, Journal of Rural Economics, edited and published by the Agricultural Economics Society of Japan, Special Issue, p. 575-582, Tokyo, 2007
7. Todorova, S., 2008, "Farming Structures in transition agriculture: the case of Bulgaria", Tohoku Journal of Rural Economics, Japan, 2008. Co-author: Hrabrin Bachev"

EU 科目名: Russian and East European Economies / 開講大学での科目名: ロシア・東欧経済論

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院経済学研究科	吉井 昌彦	後期(月曜日 2 時限)	I 324

授業のテーマと目標

1989 年 11 月のベルリンの壁開放、1991 年末のソ連邦解体により開始されたロシア、東欧地域における市場経

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

移行とは何かを理解し、我々が暮らす市場経済システムに関する理解を深めることが本講義の目標である。社会主義経済システムとはどのような経済システムであったのか、市場経済移行とは何かを基本的文献を利用して理解した後、英語文献を利用しながら、マクロ経済状況、私有化、EU加盟などの各論に関する理解を深める。

授業の概要と計画

- 第1章 社会主義経済システムとは何か
- 第2章 市場経済システムへの移行とは何か
- 第3章 マクロ経済状況
- 第4章 私有化
- 第5章 ロシアにおける市場経済移行の現状
- 第6章 中東欧諸国における EU 加盟と市場経済移行の現状
- 第7章 まとめ

各講義では、事前にテキストとして英文ペーパーを配布します。担当者を決めて報告してもらいますが、全員が呼んでいることを基本に討論を行います。総括として、期末試験を行い、理解度を確認します。

成績評価方法と基準

講義への貢献—ペーパーの報告、討論への発言— (40%)、期末試験 (60%) で評価します。

履修上の注意(関連科目情報等を含む)

学部生の場合、21 年度後期に開講されたロシア・東欧経済論を履修していることが望ましい。

オフィスアワー・連絡先

yoshii@econ.kobe-u.ac.jp

学生へのメッセージ

ロシアは今後大きな発展が期待される BRICs の一つとして、また東欧は拡大 EU の新たな成長エンジンとして衆目を集めています。単に講義でロシア・東欧を理解するだけでなく、書籍、新聞、TV、インターネットなどに自らアクセスし、これら地域への関心を深めて欲しい。前回の反省として、日本語と英語のテキストが混在していたため、報告の準備に難易度の差があった。今回はすべて英語に統一し、できる限り難易度に差が生じないようにするつもりである。

テキスト

英文ペーパーを配布します。

参考書・参考資料等

大津定美・吉井昌彦『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房、2004 年。

EU 科目名 : Structure and Development of EU Automobile Industry A

開講大学での科目名 : 商学特別講義 (EU 自動車産業の構造と発展 A-戦略的視点-)

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
関西学院大学大学院商学研究科	Holger Robert Bungtsche	前期(木曜日 3 時限)	院 202

授業の目的

EU にとって自動車産業は何より重要な産業である。自動車産業は全 EU の GDP に 3%、全研究開発の投資に 20%、そして EU 域外の貿易に 5% を占めている。その上、自動車産業では 200 万人が直接に、1000 万人が間接的に雇用されている。2009 年に EU 自動車市場は、販売台数ベースで 1400 万台で中国を越えて、世界の第 1 位の市場規模を誇っていました。一方、この欧州自動車市場は、「グローバル・プレイヤー」たる世界の有力自動車メーカーがしのぎを削る最も競争の激しい市場です。他方、日本自動車産業と同様にヨーロッパの OEM と部品メーカーは賃金コストの低い地方への製造拠点の移動、中国、インドなどの急速に拡大している新市場、自動車の安全性を高めることと環境を守る社会的な要求、そして持続可能な経済を実現できる代替エネルギーと新しいエンジン技術の研究開発などの巨大な挑戦に直面している。

本講義では、欧州自動車産業の構造と特徴、ヨーロッパの自動車グループと各ブランドの発展過程について、競争戦略論の視点から考察します。

授業内容および授業方法

- I. ヨーロッパ自動車産業
 - 1. ヨーロッパ自動車産業の発展史
 - 2. ヨーロッパ自動車産業の構造と今の状態
 - 3. 環境危機と産業危機：ヨーロッパの 70、80 年代の転回点
- II. 製造と製品構造変更、グローバル競争激化とヨーロッパ自動車産業の反応
 - 1. EU の自動車産業の 90 年代：危機、生産システムの変更と国際化

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

<p>2. ヨーロッパの大量生産メーカー（1）：フォルクスワーゲン・ボルシェの戦略</p> <p>3. ヨーロッパの大量生産メーカー（2）：ルノー・グループの戦略</p> <p>4. ヨーロッパにおける生産システム： ユーロフォード主義からボルボ生産方式と VW の AUT05000 プロジェクトまで</p> <p>III. EU 中東欧拡大と自動車メーカーの市場と生産戦略</p> <p>1. EU 東欧拡大と自動車産業の発展：競争の変化</p> <p>2. ポーランド、スロバキアとハンガリーでの自動車産業発展</p> <p>3. 中東欧での自動車産業の伝統</p> <p>4. ケース・スタディ（1）：伝統的な自動車メーカーの回復 - シュコダ自動車</p> <p>5. ケース・スタディ（2）：中東欧への新しい市場戦略 - ダチア自動車</p> <p>IV. EU の自動車政策</p> <p>1. EU の深化と拡大とヨーロッパ自動車産業</p> <p>2. 欧州域内市場と自動車産業</p> <p>まとめ</p> <p>テキスト</p> <p>1. Bungsche, Holger : EU の拡大・深化とヨーロッパ自動車産業。In:海道ノブチカ（編著）：EU 拡大で変わる市場と企業、日本評論社、2008 年。</p> <p>2. Furukawa, Sumiaki; Schmidt, Gert: The Changing Structure of Automotive Industry and the Post-Lean Paradigm in Europe. Kyushu University Press, 2008.</p> <p>3. EU Institute in Japan Kansai: New Developments in the European Automobile Industry. Workshop September 29th, 2007. EU Institute Japan, Kansai, 2008.</p> <p>4. Freyssenet, Michel et al. Globalization or Regionalization of the European Car Industry? Palgrave. 2003</p> <p>5. Laux, James, The European Auto Industry, Twayne 1992</p> <p>成績評価方法および基準</p> <p>期末レポート</p> <p>キーワード</p> <p>EU 経済、ヨーロッパ自動車産業、企業戦略、プロフィット戦略と生産システム、グローバル化と地域経済発展</p>

EU 科目名 : Structure and Development of EU Automobile Industry B			
開講大学での科目名 : 商学特別講義 (EU 自動車産業の構造と発展 B-戦略的視点-)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
関西学院大学大学院商学研究科	Holger Robert Bungsche	後期(木曜日 3 時限)	院 202
<p>授業の目的</p> <p>EU にとって自動車産業は何より重要な産業である。自動車産業は全 EU の GDP に 3 %、全研究開発の投資に 20 %、そして EU 域外の貿易に 5 % を占めている。その上、自動車産業では 200 万人が直接に、1000 万人が間接的に雇用されている。2009 年に EU 自動車市場は、販売台数ベースで 1400 万台で中国を越えて、世界の第 1 位の市場規模を誇っていました。一方、この欧州自動車市場は、「グローバル・プレイヤー」たる世界の有力自動車メーカーがしのぎを削る最も競争の激しい市場です。他方、日本自動車産業と同様にヨーロッパの OEM と部品メーカーは賃金コストの低い地方への製造拠点の移動、中国、インドなどの急速に拡大している新市場、自動車の安全性を高めることと環境を守る社会的な要求、そして持続可能な経済を実現できる代替エネルギーと新しいエンジン技術の研究開発などの巨大な挑戦に直面している。</p> <p>本講義では、欧州自動車産業の構造と特徴、ヨーロッパの自動車グループと各ブランドの発展過程について、競争戦略論の視点から考察します。</p> <p>授業内容および授業方法</p> <p>I. EU の自動車政策</p> <p>1. EU の自動車産業政策（1）：EU の産業、競争と社会政策</p> <p>2. EU の自動車産業政策（2）：EU の環境、地方構造と研究開発政策</p> <p>II. M&A、アライアンス、企業協力戦略と企業のブランド戦略</p> <p>1. ケース・スタディ：プレミアムメッカーへの道 - アウディ</p> <p>2. ケース・スタディ：BMW</p> <p>3. ケース・スタディ：ダイムラーのグローバル戦略</p> <p>4. ヨーロッパにおけるアメリカ自動車メーカーの子会社：フォード・ヨーロッパ、オペル、サーブ</p>			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

5. 超高級のブランド：rolls・ライス、ベントレー、マイバッハ、フェラーリ、ランボルギーニ

III. 21世紀に入ったヨーロッパ自動車産業

1. 21世紀のEUと自動車産業：持続可能な発展とCARS 21のプログラム
2. ケース・スタディ：PSAグループ（プジョー・シトロエン）
3. ケース・スタディ：フィアット・グループ
4. 2008年の世界経済危機と自動車産業への影響
5. メガ・コンペティションとヨーロッパの自動車産業：新しい市場、新しい競争

パワーポイント・プレゼンテーション、ケース・スタディ、グループ・ワークと学生さんとの討論

テキスト

1. Bungsche, Holger : EUの拡大・深化とヨーロッパ自動車産業。In:海道ノブチカ（編著）：EU拡大で変わる市場と企業、日本評論社、2008年。
2. Furukawa, Sumiaki; Schmidt, Gert: The Changing Structure of Automotive Industry and the Post-Lean Paradigm in Europe. Kyushu University Press, 2008.
3. EU Institute in Japan Kansai: New Developments in the European Automobile Industry. Workshop September 29th, 2007. EU Institute Japan, Kansai, 2008.
4. Freyssenet, Michel et al. Globalization or Regionalization of the European Car Industry? Palgrave. 2003
5. Laux, James, The European Auto Industry, Twayne 1992

成績評価方法および基準
期末レポート

キーワード
EU経済、ヨーロッパ自動車産業、企業戦略、プロフィット戦略と生産システム、グローバル化と地域経済発展

EU科目名:European Information Communication Industry			
開講大学での科目名:ヨーロッパ情報通信産業			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
関西学院大学大学院総合政策研究科	中野 幸紀	前期(木曜日 3時限)	Ⅲ-320(神戸三田キャンパス)
<p>授業の目的 日米欧技術開発競争の視点からEU機械・電子産業とEU産業技術政策について論考する。EUの市場統合及び国際産業競争力強化政策が、(1)域内障壁構築政策(La Forteresse Europeenne)となったかどうか、(2)EU企業の競争力強化に成功したかどうか、(3)EU情報市民社会構築を阻害したかどうかなどについて考察を加える。</p> <p>授業の目的授業内容および授業方法</p> <p>1～3 電信から電話サービスへの歴史的展開と欧州の電子通信機器産業の台頭</p> <p>4～5 EU電子産業の概要 ～ 日米欧技術開発競争の視点から ～</p> <p>6～7 EU情報通信政策の概要 ～ EU情報通信企業連合の形成 ～</p> <p>8～10 デジタル化の本質とヨーロッパ社会への影響 (欧州板インターネット構想の敗退と米国発インターネットの受容)</p> <p>11～12 経済財としての周波数とその管理(携帯用電話サービス周波数の競争入札制度など)</p> <p>13～14 ネットワークを介した社会的分業の発展と既得権の調整(サービス経済の高度化と社会的抵抗)</p> <p>テキスト なし</p> <p>成績評価方法および基準 出席状況及び最終レポートによって評価する。</p> <p>成績評価方法および基準 授業中実施</p> <p>キーワード EU、電子産業、通信産業、技術開発、米欧、国際競争力、デジタル、周波数</p> <p>その他 EUIJ 関西登録科目である。</p>			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

EU 科目名 : The Economics of EU Environmental Policy			
開講大学での科目名 : EU 環境政策の経済			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
関西学院大学大学院総合政策研究科	中野 幸紀	後期(木曜日 2 時限)	Ⅲ-320(神戸三田キャンパス)
<p>授業の目的 環境政策が、人権・福祉・労働分野などと同様に、国境という人為的な制度・仕組みに影響を受けにくい普遍的な社会価値に関する政策領域であること、経済政策が普遍的な自由市場の効率性の追求を目的としていることを理解した上で、EU の推進する環境政策成立の系譜と特徴を明らかにし、そのグローバル経済への影響について論考する。</p> <p>授業の目的授業内容および授業方法 授業の前半では EU 環境政策の歴史と現状について紹介し、授業の後半において、経済活動への政策効果分析手法として重要な LCA、価格波及モデル分析、生産誘発モデル分析などについて講義する。 (1～2) 環境政策と経済概論 ピグー税、排出権取引、「サービス財としての環境維持・保護」などの視点から論考 (3～4) EU 環境政策の概要について紹介し、論考 (5～8) 産業連関分析手法概論(価格波及モデル構築) 紹介 (9～11) 日本の産業連関表を使った(生産誘発モデル構築) 紹介 (12～) EU 産業連関表を使った経済波及モデル計算演習</p> <p>テキスト なし</p> <p>成績評価方法および基準 出席及び最終レポートで評価する。</p> <p>成績評価方法および基準 授業中実施</p> <p>キーワード EU、環境政策、経済活動、企業、政府、産業連関分析、価格波及、生産誘発</p> <p>その他 EUIJ 関西登録科目である。</p>			

EU 科目名 : Innovation Management / 開講大学での科目名 : イノベーション・マネジメント			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	金井 一頼	前期(水曜日 3 時限)	32 番
<p>授業の目的 現代社会においてイノベーションは、企業のみならずあらゆる組織において存続と発展を規定する重要な要件となっている。本講義では、多様なイノベーション現象を理解するために必要な知的用具を提供するとともに理解の深化をはかることを目的とする。この目的を達成するために、本講義ではレクチャーのみならずケーススタディを行い、理論と現実の関係を確認しながら講義を進めていく。</p> <p>履修条件・受講条件 なし</p> <p>講義内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イノベーション・マネジメントの意義 2. イノベーションの領域とタイプ 3. 組織特性 4. イノベーションを促進する組織 5. ケース討議 1 : シャープ 6. 事業のライフサイクルと脱成熟 7. 脱成熟のイノベーション 8. 社内ベンチャーと戦略イノベーション 9. 社内ベンチャーのプロセス 10. ケース討議 2 : 住友スリーエム 			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

<p>11. ビジネスモデル競争の意義 12. ビジネスモデルの構成 13. ビジネスモデル創造のイノベーション 14. ケース討議3：アスクル 15. イノベーションと組織学習：イノベーション・ストリームのマネジメント</p> <p>以上の順序で講義を展開する。ただし、上記の項目はあくまでも予定であり、状況に応じて変更することもあり得る。</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考文献 C. クリステンセン『イノベーションのジレンマ』翔泳社 D. ナドラー他『不連続の組織変革』ダイヤモンド社 その他についてはその都度指示する</p> <p>成績評価 評価の方法： 日常点（討議への参加及び出席）：40% レポート：60%</p> <p>コメント 本講義においては、討議への参加を重視するので活発な議論を期待する。 EU 研究修了プログラム（EUIJ 関西）科目（経済）</p>
--

EU 科目名:Western (European) Business History I / 開講大学での科目名:西洋経営史 I			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	鳩澤 歩	前期(水曜日 3 時限)	B105
<p>授業の目的 近現代におけるヨーロッパの諸産業・企業の展開について、基礎的な知識を得ること。日本経済についての研究にあたっては、異なった特徴をもつと考えられる経済システムとその構成要素である諸企業の歴史的背景に関する基本的な理解は、比較考察のうえで不可欠である。本授業は専門的な外国経済史・経営史研究の基盤だけではなく、日本と外国との比較史的研究の基盤ともなるべき知識を提供するよう努めたい。</p> <p>履修条件・受講条件 とくになし</p> <p>講義内容 営史・経済史の学問分野としての成立史に関する導入的な講義を行なったのち、入門書の文献を輪読する。文献については出席者と相談のうえ決定する。</p> <p>参考文献 奥西・鳩澤・堀田・山本『西洋経済史』（有斐閣、2010 年近刊） 経営史学会・編『外国経営史の基礎知識』有斐閣、2005.</p> <p>成績評価 平常点による</p> <p>コメント 外国史研究を志す場合、近現代ヨーロッパ経済についての知識が不可欠であるのは言うまでもない。日本経済史・経営史の研究を志す場合も、何らかの形で外国史研究に早期に触れておくことの必要性はますます高まっている。本学では複数の外国経済史関連の授業が開講されており、本授業はその一環である。日本経済史研究の院生の積極的な参加も歓迎する。 *EUIJ 関西関連講義</p>			

EU 科目名:Western (European) Business History II			
開講大学での科目名:西洋経営史 II			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	鳩澤 歩	後期(水曜日 3 時限)	B105

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

授業の目的

近現代におけるヨーロッパの諸産業・企業の展開について、基礎的な知識を得ること。日本経済についての研究にあたっては、異なった特徴をもつと考えられる経済システムとその構成要素である諸企業の歴史的背景に関する基本的な理解は、比較考察のうえで不可欠である。本授業は専門的な外国経済史・経営史研究の基盤だけでなく、日本と外国との比較的研究の基盤ともなるべき知識を提供するよう努めたい。

履修条件・受講条件

とくになし

講義内容

経営史・経済史の学問分野としての成立史に関する導入的な講義を行なったのち、入門書文献を輪読する。文献については出席者と相談のうえ決定する。

参考文献

経営史学会・編『外国経営史の基礎知識』有斐閣、2005。

成績評価

平常点による

コメント

外国史研究を志す場合、近現代ヨーロッパ経済についての知識が不可欠であるのは言うまでもない。日本経済史・経営史の研究を志す場合も、何らかの形で外国史研究に早期に触れておくことの必要性はますます高まっている。本学では複数の外国経済史関連の授業が開講されており、本授業はその一環である。日本経済史研究の院生の積極的な参加も歓迎する。

EU 科目名:International Finance I / 開講大学での科目名:国際金融政策 I

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	高木 信二	前期(火曜日 2 時限)	演習 1

授業の目的

為替レートを中心とした国際金融における古典的論文と最近の主要テーマを紹介することによって、論文を書くために必要な予備知識を与える。

履修条件・受講条件

大学院レベルのマクロ経済学、エコノメトリックスの基礎知識、学部レベルの国際金融の習得（本学出身者の場合、学部「国際金融」の単位の取得）を前提とする。

講義内容

授業の概要

講義と論文の輪読。割り当てて発表してもらうこともある。

授業計画

1. 対外調整
2. 1 物 1 価の法則
3. 購買力平価
4. 為替レートと物価
5. 市場の効率性
6. 金利平価
7. リスクプレミアム
8. マネタリーモデル
9. ポートフォリオバランスモデル
10. オーバーシュOOTING
11. 実証均衡為替レートモデル
12. 為替レートとファンダメンタルズ
13. 第 1 世代モデル
14. 第 2 世代モデル
15. 全体のまとめと補足説明

以上の順序で講義を進めるが、これはあくまでも予定であって、進捗状況に応じて変更することもあり得る。

教科書

授業中に指示する。

参考文献

授業中に指示する。

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

成績評価

授業参加と試験による。最初の授業に欠席した者、無断で2度以上欠席した者には単位を認定しない。

コメント

予備知識を確認するための試験をおこなうことがある。学部で国際金融を履修しなかった者は、高木信二著『入門国際金融』第3版（2006年、日本評論社）をしっかりと読んでおくこと。

EU 科目名: International Finance II / 開講大学での科目名: 国際金融政策 II

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	高木 信二	後期(金曜日 3 時限)	演習 1

授業の目的

国際通貨制度および為替政策の諸問題を実証的なアプローチを中心として学ぶ。

履修条件・受講条件

担当教員による国際金融政策 1 の履修を前提とする。

講義内容

授業の概要

講義、論文の輪読、タームペーパーの発表。

授業計画

1. 概要
2. 通貨危機
3. 早期警報システム
4. 実証均衡為替レートモデル
5. 最適通貨圏の理論と実証
6. 為替政策
7. 為替制度と実体経済
8. 外国為替市場介入
9. 地域統合の経済学
10. 金融統合
11. 国際的マクロ連関
12. 資本自由化
13. 為替資本管理
14. 通貨統合
15. 全体のまとめと補足説明

以上の順序で講義を進める。ただし、これはあくまでも予定であって、進捗状況に応じて変更することもあり得る。

教科書

授業中に指示する。

参考文献

授業中に指示する。

成績評価

授業参加とタームペーパーによる。最初の授業に欠席した者、無断で2度以上欠席した者には単位を認定しない。

EU 科目名: Trade I / 開講大学での科目名: 貿易 I

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	阿部 顕三	前期(水曜日 3 時限)	605

授業の目的

貿易政策や国内政策などの保護政策が資源配分、経済厚生、所得分配などに与える影響を理論的に考察し、それらの政策の効果について理解できるようにすること。

講義内容

上記の授業目的を達成するため以下の項目について講義する。

1. 貿易政策と分析手法

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

2. 関税政策－競争市場のケース
3. 関税政策－不完全競争市場のケース
4. 関税と直接投資
5. 国内生産補助金・消費税
6. 輸出補助金

教科書

なし

参考文献

講義中に参考文献を紹介する。

成績評価

平常点、レポート、小テストなどによって評価する。

EU 科目名: Trade II / 開講大学での科目名: 貿易 II

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	阿部 顕三	後期(水曜日 3 時限)	605

授業の目的

国際経済学、空間経済学の最新の理論研究を把握し、参加者がその分野で論文を執筆する能力を身に付ける事を目的とする。

履修条件・受講条件

ミクロ経済学、独占的競争、寡占理論の知識を有すること。

講義内容

上記の授業目的を達成するため、参加者が各自の論文もしくは既存論文について報告する。論文のテーマは以下のような内容を含む。

1. 国際間の産業集積
2. 租税競争
3. 貿易政策
4. 環境政策
5. 国際企業行動

教科書

無し。

参考文献

講義中に紹介する。

成績評価

平常点によって評価する。

EU 科目名: Western (European) Economic and Social History II

開講大学での科目名: 西洋経済史 II

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	山本 千映	後期(月曜日 3 時限)	B105

授業の目的

産業革命期のイギリスを題材に、農業の発展や産業構造の変化、人口増加、交通機関の整備、労働移動、人的資本の形成、世帯のあり方、資本市場、貿易、政府の役割といった経済の諸側面が、工業化とどのように関わっていたのかを学ぶ。イギリスの経験が、他国の工業化や現代の途上国にとって、どのようなインプリケーションを持ちうるかについても考察する。

履修条件・受講条件

参加者は支持された文献を読み、積極的に討議に参加すること。

講義内容

はじめに 18, 9 世紀のイギリス経済史に関する初歩的なテキスト (イギリスの後期中等教育用テキスト*を予定) を使って基礎的な知識の確認をした後、基本的な文献を輪読する。文献については出席者と相談のうえ決定する。

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

(*: イギリスでは 16-7 歳時から日本の大学 1, 2 年次相当の専門教育が始まります)

教科書

授業開始時に決定する。

参考文献

BBC GCSE British Social and Economic History

(<http://www.bbc.co.uk/schools/gcsebitesize/history/bseh/>)

R. Floud and P. Johnson, Cambridge Economic History of Modern Britain, vol. 1, Cambridge University Press, Cambridge, 2004.

成績評価

出席および質問などの授業への貢献 (30%)、報告 (30%)、学期末のタームペーパー (40%) で評価する。

コメント

EU 研究修士プログラム (EUIJ 関西) 科目 (歴史)

EU 科目名: Entrepreneurship / 開講大学での科目名: 企業家活動

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院経済学研究科	金井 一頼	後期(木曜日 2 時限)	505

授業の目的

本講義は、企業家活動をベンチャー創造に関わる経営現象との関係で明らかにすることを目標としている。この講義の目的を達成するために、本講義では企業家活動の概念を明確にするとともに、それをベースにしてベンチャーの創造と発展のプロセス、ビジネスモデル、ネットワーク活動、大学における企業家活動、ソーシャルベンチャー、産業クラスターなどの重要なトピックスと関連づけて体系的に講義する。また、ベンチャー創造と企業家活動の理解を深めるために多様なケーススタディを行う。

本講義の受講によって、ベンチャー創造と企業家活動に関する多様な経営現象を体系的に理解できるようになる。

履修条件・受講条件

特になし

講義内容

1. 企業家の概念：企業家活動の多様性とベンチャー
2. 我が国のベンチャーの歴史
3. ベンチャーを取り巻く環境
4. ベンチャー創造の意義
5. ベンチャーの類型
6. 企業家活動に関する先行研究
7. 企業家活動のプロセスと要素
8. 機会の認識
9. 企業家活動のコアとしてのコンセプトの創造
10. 資源動員
11. ベンチャーの発展・成長と企業家活動
12. 大学発ベンチャー
13. 社会企業家とソーシャルベンチャー
14. ソーシャルベンチャーのロジック
15. 産業クラスターと企業家活動

以上の順序で講義を展開する。ただし、上記の項目はあくまでも予定であり、状況に応じて変更することもあり得る。

教科書

特になし

参考文献

金井一頼・角田隆太郎『ベンチャー企業経営論』有斐閣

その他の文献については、その都度指示する。

成績評価

評価の方法：

日常点 (ディスカッションへの参加・出席) : 40%

レポート : 60%

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

コメント

本講義は、ディスカッションを中心に展開していくので、積極的な議論への参加が求められる。
EU 研究修士プログラム (EUIJ 関西) 科目 (経済)

EU 科目名: International Economics II / 開講大学での科目名: 国際経済論 II			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	高阪 章	前期(火曜日 4 時限)	演習室 D
<p>授業の目的 最近の国際経済政策課題の分析と考察を通じて中級国際マクロ経済学のエッセンスを学習する。</p> <p>履修条件・受講条件 初級の国際経済学・開発経済学を修得していること</p> <p>講義内容 最近の国際経済政策課題のいくつかを考察する: 例として、 ・金融グローバル化、・グラビティモデル、・為替制度選択、・マクロ経済政策のトリレンマ、・制度と経済成長、・金融政策ルール、・金融発展、・高齢化と経済成長、・対外調整メカニズム、・経済統合、など。</p> <p>参考文献 適宜、指定する。</p> <p>成績評価 タームペーパーおよび試験による</p>			

EU 科目名: International Economics I / 開講大学での科目名: 国際経済論 I			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	高阪 章	後期(火曜日 4 時限)	講義シター
<p>授業の目的 国際経済学は国際貿易分野と国際金融分野からなるが、この授業は、後者を対象とした標準的な国際経済学の入門コースとして、国際マクロ経済学・国際金融論の基礎を学習する。グローバル化の進展と共に国際経済の相互依存関係は緊密度を増しており、一国の経済成長・景気循環は国際経済との関係を抜きにして語れない。ここでは、国際通貨システムと各国経済の関わりの中でマクロ経済のメカニズムと国際マクロ経済政策の役割を考察する。</p> <p>履修条件・受講条件 マクロおよびミクロ経済学の基礎知識があることが望ましい。</p> <p>講義内容 以下の項目について講義する: ・国民所得と国際収支、・為替レートとマクロ経済調整過程、・国際通貨システム、・国際マクロ政策協調、・国際資本市場の発展、・発展途上国と国際経済</p> <p>教科書 Krugman and Obstfeld, International Economics, Addison Wesley, 2008.</p> <p>参考文献 適宜、指定する。</p> <p>成績評価 宿題および試験による。</p>			

EU 科目名: International Trade Policy and Empirical Analysis			
開講大学での科目名: 特殊講義(国際貿易政策)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	利 博友	後期(木曜日 4 時限*) * 但し、第 3 木曜日は休講、	演習室 C

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

		第 4 木曜日は 4・5 時限に行われ れます	
<p>授業の目的 / Course Objective In this course, we will examine the effects of trade policies on economic welfare, sectoral adjustments and the patterns of trade. The major topics covered include: multilateral trade liberalization under the Doha Round, regional integration and free trade agreements, the relationship between foreign direct investment (FDI) and economic growth, trade policy in developing countries, controversies in trade policy, and trade and the environment.</p> <p>履修条件・受講条件 / Requirement & Prerequisite 特殊講義（国際貿易論）を受講済みであること / International Trade Theory</p> <p>講義内容 / Course Content</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Trade Policy in Developing Countries 2. Controversies in Trade Policy 3. Multilateral Trade Liberalization under the Doha Round 4. Regional Integration and Free Trade Agreements 5. Trade, Development and Poverty 6. Foreign Direct Investment (FDI) and Economic Growth 7. Trade and the Environment <p>教科書 / Textbooks None</p> <p>参考文献 / Reference A reading list will be distributed at the first lecture.</p> <p>成績評価 / Grading Policy Final examination and class participation</p> <p>コメント / Other Remarks This course will be lectured in English.</p>			

EU 科目名 : International Economics Seminar II / 開講大学での科目名 : 演習(国際経済フロンティア II)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	高阪 章	後期(水曜日 5 時限)	演習室 D
<p>授業の目的 修士論文作成に向け、途上国を含む国際経済に関わる理論的実証的研究のフロンティアを学習する。</p> <p>履修条件・受講条件 初級の国際経済学・開発経済学を修得していること</p> <p>講義内容 国際経済に関わる特定の課題について、発表と討論を行う。課題の例としては： ・通貨統合の前提条件、・通貨危機の経済学、・国際景気循環の変容、・経済発展と金融部門、・金融政策の波及メカニズム、・地域統合と経済集積、・教育と経済発展、・技術の国際間移転、・途上国の債務削減、・インフラ開発と経済成長、・バランスシート効果とマクロ経済政策、・不平等と経済成長、・為替レートの経済学・企業金融と生産性</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考文献 適宜、指定する。</p> <p>成績評価 報告と討論参加。</p>			

(c) Law and Politics Module/法律・政治科目群

EU 科目名 : EU and Developing Countries / 開講大学での科目名 : 国際関係論特殊講義			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	増島 建	前期(木曜日 3 時限)	II 104
<p>授業のテーマと目標 国際関係(論)の基本的な概念を、その形成の過程・論点を中心にして集中的に検討することを目的とします。社会科学分野での外国語(英語)文献の精読の仕方を習得することもめざします。</p> <p>授業の概要と計画 本年は、「主権」(sovereignty)を取り上げます。現代の国際関係において、国家主権の問題をどのように考えたいのかを、テキストおよびそれ以外の文献も適宜用いて、多面的に検討したいと思います。またタイムリーな時事問題(特にEU関連)も適宜取り上げ、参加者と議論を行います。</p> <p>成績評価方法と基準 参加度(出席・数回の割り当ての消化・発言)によります。</p> <p>履修上の注意(関連科目情報等を含む) 英語文献を読みますが、要約や報告の仕方を解説するなど、さまざまな参加者に配慮します。</p> <p>オフィスアワー・連絡先 授業後に質問を受け付けます。またメールにより、アポの受付も行います。</p> <p>テキスト 当方で以下を準備し、配布します。Stephen D. Krasner, <i>Sovereignty: Organized Hypocrisy</i> (Princeton University Press, 1999)</p>			

EU 科目名 : European Legal History / 開講大学での科目名 : 西洋法史特殊講義			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	瀧澤 栄治	前期(水曜日 1 時限)	II 102
<p>授業のテーマと目標 ローマ法史に関するドイツ語文献を読む。法史学研究的基礎を学び、また外国語文献を読む力を養うことが目標である。</p> <p>授業の概要と計画 下記文献の第1章「ローマ法展開の出発点としての初期都市国家」、第2章「初期の時代の市民法」を読む。参加者には一文ずつ読み、訳してもらおう。Kunkel/Schermaier, <i>Roemische Rechtsgeschichte</i></p> <p>成績評価方法と基準 成績は出席および報告により評価する。</p> <p>履修上の注意(関連科目情報等を含む) 内容はローマ時代の初期、王政期と共和政期の法史であり、歴史に興味を持っていることが参加の前提である。</p> <p>テキスト テキストはコピーしたものを配布する。</p>			

EU 科目名 : Readings in European Law / 開講大学での科目名 : フランス法文献研究			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	関根 由紀	後期(木曜日 4 時限)	II 102
<p>授業のテーマと目標 欧州連合(EU)の政治経済、市場統合、社会政策に関する;ヨーロッパ研究の代表的な研究者による最近の仏語論文、雑誌掲載の記事を、受講者のフランス語力に応じて講読する。</p> <p>授業の概要と計画 今年、昨年12月より発効したリスボン条約に関する基礎的な文献を講読する予定である(第1回講義の際に候補を示し、受講者の関心・希望により決める)。毎回、決められた分担分につき、報告者が予め翻訳し報告する。報告に基づき、ディスカッションを行う。</p> <p>成績評価方法と基準</p>			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

平常点：報告及びディスカッションへの積極的な参加を求める。

履修上の注意(関連科目情報等を含む)

参加者は少なくとも基礎的なフランス語の知識を有していることが望ましい。受講者は、ディスカッションに備え、自分が報告しない時も十分に予習してきて下さい。朗読の練習もします。

学生へのメッセージ

語学の勉強には、その言葉が話されている国の文化、例えば映画や音楽に触れることで、おもしろくもなり、覚えやすくもなります。最初は意味がわからなくても、耳をなじませるようになるべくその言語に触れるよう心がけるといいと思います。

テキスト

授業の概要参照。

EU 科目名: European Competition Law / 開講大学での科目名: 実定法特殊講義(経済法)

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	泉水 文雄	後期(月曜日 4 時限)	フロンティア館 403

授業のテーマと目標

経済法(独占禁止法、競争法とその関連分野)に係る最新の事件・問題を取り上げて研究するほか、受講者の研究テーマに関連する報告を基に相互の討論を行う。その際、米国と EU (EC) との比較という視点を重視する。

授業の概要と計画

テーマに即して必要な文献・資料を適宜配布し、または調査をしてもらう。参加者に報告してもらい、参加者で議論なども行う。

成績評価方法

報告および議論への貢献などの平常点によって評価する。

オフィスアワー・連絡先

未定

テキスト

テーマに即して必要な文献・資料を適宜配布する。

参考書・参考資料等

テーマに即して必要な文献・資料を適宜配布する。

EU 科目名: European Social Law I / 開講大学での科目名: 労働・社会保障法政策論特殊講義

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	関根 由紀	後期(月曜日夜 2 時限)	フロンティア館 403

授業のテーマと目標

社会保障法・労働法(労災保険関係)の重要(及び最新)判例、及び重要文献を取りあげ、社会保障に関する理解を高め、その問題について検討を行う。

授業の概要と計画

参加者は分担して判例の報告をし、議論する。報告内容をレポートとして提出する。

成績評価方法

平常点による。

履修上の注意(関連科目情報等を含む)

報告者以外の参加者にも積極的に議論に参加してもらうため、判例・文献を熟読し、準備をしてくること。

EU 科目名: European Private International Law / 開講大学での科目名: 国際民事法特殊講義

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	齋藤 彰	後期(金曜日 3 時限)	II 104

授業のテーマと目標

国際的な私法の統一・調和や各国私法制度の間の国際協力体制確立を目指す最近の動向について、受講者が研究を進めている分野に関連して調査を行い、研究報告をおこなう。そしてそれをもとにした徹底した議論をおこなうことで、相互に知見を交換し、理解を高め、研究の一層の進展を促すことを目的とする。本講義は EUJ

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

における教育の一環として提供されるものである。

授業の概要と計画

- 1) 国際契約法分野における私法の統一
- 2) 国際民事訴訟法分野における法の統一及び調和
- 3) 国際家族法分野における司法制度間協力
- 4) 国際担保法分野における国際的な法制度の構築
- 5) 国際的な知的財産法制度の調和及び協調
- 6) 国際的な判決や仲裁判断の自由移動を目指す動向
その他。

成績評価方法と基準

講義における研究報告 (60%)、講義への出席と議論への取り組み (40%)

履修上の注意(関連科目情報等を含む)

私法分野の問題を多く扱うことになるが、それ以外の分野においても法制度の国際的な協調を目指す動きは活発になってきている。従って、公法分野や社会法分野でそうした動向に関心を持っている受講生も歓迎する。

オフィスアワー・連絡先

受講者と相談の上、設定する。

学生へのメッセージ

研究者としての能力を伸ばすことを目的とした講義である。各自の、積極的な問題提起と、活発な相互の意見交換や情報の交換が強く望まれる。

テキスト

資料を配付する。

参考書・参考資料等

齋藤編『国際取引紛争における当事者自治の進展』(法律文化社・2005)；絹巻＝齋藤編『国際契約ルール誕生』(同文館・2006)

EU 科目名 : European Political Theories / 開講大学での科目名 : 政治学特殊講義

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
神戸大学大学院法学研究科	飯田 文雄	後期(月曜日 3 時限)	II 104

授業のテーマと目標

現代政治哲学・政治理論・法哲学の基本構造について、和文・英文のテキストを用いて研究する。政治学プロパーの研究者のみならず、憲法・法哲学・国際関係論・法社会学等、隣接諸分野の院生を対象に、修論・博論作成に必要な理論的基礎を習得することを目指す。

具体的テキストの詳細は初回授業の際に参加者の希望を勘案して決定するが、過去にはロールズやドゥオーキンらの現代リベラリズムや多文化主義に関する著作、熟議民主主義論に関する著作等を輪読した。今年が多文化主義やリベラル・ナショナリズム、正戦論などに関して、ウィル・キムリッカ、デイビッド・ミラー、マイケル・ウォルツァーらの著作を手がかりに読むというのが一つのアイディアだが、具体テキストの選定は集まった人と相談して決めたい。

なお政治理論に関して予備知識のない人は、川崎・杉田編『現代政治理論』(有斐閣・2005)も参照のこと。

成績評価方法と基準

平常点を中心とする。

履修上の注意(関連科目情報等を含む)

初回授業で教材等を決めるので必ず出席のこと。

オフィスアワー・連絡先

より個別的な面談にはアポを取る形で対応します。

学生へのメッセージ

最初には多くの人が初歩からのスタートかも知れませんが、一学期で色々と文献が読めるようになるよう頑張ってください。

EU 科目名 : Private International Law / 開講大学での科目名 : 国際私法/国際私法特殊講義

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院法学研究科	長田 真里	後期(水曜日 3 時限)	法経

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

セミナーC
<p>授業の目的 ヨーロッパにおける国際私法関連の新しい規則について、理解を深める。</p> <p>履修条件・受講条件 国際私法の基礎知識があること（少なくとも学部で国際私法の授業を聴講したことがあること）。受講される場合には、分担等を決める必要があるので、第1回の講義までに「必ず」担当者まで連絡をすること。</p> <p>講義内容 英語で書かれた EU 国際私法関連の本を担当を決めて読み進めます。</p> <p>教科書 Dickinson, "The Rome II Regulation", Oxford, 2008, を考えていますが、新しい本が出版されれば、そちらを使います。第1回の講義で説明します。</p> <p>成績評価方法 授業の予習、授業時の応答などを総合的に判断します。場合によっては、レポートを課すこともあります。場合によっては、終了時にレポートの提出を求めることがあります。</p>

EU 科目名: International Relations / 開講大学での科目名: 国際関係論			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	星野 俊也	前期(水曜日 2 時限)	マルチメディア 演習室
<p>授業の目的 国際公共政策の研究と実践の基礎として、国際関係論がどのように現代世界の状況を理解し説明しようとしているのか、基本となる 이슈 や概念や視点を提示する。なお、英語でも国際関係を論じることができるように、キーワードの英語表現も習得する。 講義では国際関係論全般を広く概観することになるため、個々の単元については別途、参考文献リストを提示する。専門的に国際関係を学ぼうとする者は、さらに自主的に研究を進めること。</p> <p>履修条件・受講条件 なお、最新・最前線の国際関係の動向への理解を深めるため、読売新聞社の協力によって開講される「国際報道英語論」（1 学期、月 5）と「総合安全保障論」（2 学期、木 3・4）、防衛省との共同企画である「国際安全保障ワークショップ」（1 学期、7 月 19 及び 8 月 3-6 日）なども合わせて受講することが望ましい。これらの科目は、毎年、内容を最新のものにアップデートし、変化するため、単位取得のために履修する年次以外の学生であっても、レポート等の義務を免除するかたちで聴講することを歓迎したい。 *担当教員の公務出張の関係で、初回の授業は 4 月 21 日（水）になります。</p> <p>講義内容 以下のトピックなどを中心に講義し、国際関係への理解を深める。 ○主権国家と国際社会 ○国際関係の分析枠組みと主要な理論体系（現実主義、リベラル制度主義、社会構成主義など） ○外交政策の決定過程 ○新たな脅威と国際安全保障の諸課題 ○軍備管理・軍縮・不拡散 ○情報・インテリジェンス ○グローバリゼーションと国際経済・開発の諸問題 ○国際法・国際機構（国連の役割） ○グローバル・イシューズと市民社会・NGO</p> <p>教科書 追って紹介する。必要に応じ、授業中にレジюмеや資料を配布する。</p> <p>参考文献 村田晃嗣他編『国際政治学をつかむ』有斐閣、2009 年 大芝亮他編『平和政策』有斐閣、2006 年 大芝亮編『国際政治学入門』ミネルヴァ書房、2008 年</p> <p>成績評価 授業中の課題や期末レポートをもとに総合的に評価する。</p>			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

EU 科目名 : European System of the Protection of Human Rights			
開講大学での科目名 : 演習(ヨーロッパ人権保障体制)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	村上 正直	後期(金曜日 3 時限)	演習室 A
<p>授業の目的 欧州人権条約の履行監視機関である欧州人権裁判所の判例を検討する。欧州人権裁判所は、早くから活動を開始し、国連が中心となって作成した人権条約の実施にも大きな影響を与えてきた。この授業では、欧州人権裁判所の判例の内容とその是非、他の条約履行監視機関の実行との比較などを中心として検討を進める。具体的にとりあげる判例については、受講者の希望を考慮に入れ、後日決定する。</p> <p>履修条件・受講条件 国際人権法の基本的知識が必要である。また、英文の文献と判例を読む努力をいとわない者を望む。なお、受講者の学習の程度と希望を考慮に入れて全体の授業計画を決定するため、9 月末までに村上宛てメールにおいて、1: 受講を希望する理由、2: 報告を希望する事項(例えば、表現の自由。第 3 希望まで)、及び 3: その他、授業で取り扱われることを希望する事項を通知すること。期限内にこのメールを送付しない者には受講を認めないこともあるので、注意すること。</p> <p>講義内容 初回の授業において授業の全体計画を示す。</p> <p>教科書 適宜資料を配付する。なお、欧州人権裁判所の判例は、その大部分がインターネットを通じて入手可能であるため、授業で取り扱う判例については、各自で入手されたい。サイトのアドレス、入手すべき判例などの必要事項は、授業開始前に受講者希望者に送付する。</p> <p>参考文献 適宜配布又は指摘する。</p> <p>成績評価 平常点及び講義後に提出することが求められるレポートによる。</p>			

EU 科目名 : Comparison of Political Systems / 開講大学での科目名 : 比較政治システム論			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	木戸 衛一	後期(月曜日 4・5 時限) 隔週開講	演習室 A
<p>授業の目的 米国の凋落に伴い、世界政治における欧州の役割が改めて注目されている。本授業では、欧州連合が 27 加盟国にまで拡大し、リスボン条約を発効させる一方、新自由主義と軍事化の問題を抱える状況に鑑みながら、欧州における民主主義のありようについて知見を深める。</p> <p>講義内容 基本的に下記文献を輪読する。</p> <p>教科書 網谷龍介・伊藤武・成廣孝(編) 『ヨーロッパのデモクラシー』(ナカニシヤ出版、2009 年)</p> <p>参考文献 『EU スタディーズ』1・3 (勁草書房、2007 年) 木戸衛一編著 『「対テロ戦争」と現代世界』(御茶の水書房、2006 年)</p> <p>成績評価 授業への意欲的参加とレポートの提出。</p>			

EU 科目名 : International Finance: Law, Policy and Transactions I			
開講大学での科目名 : 国際金融 I (法・政策および取引)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	野村 美明	後期(火曜日 5 時限)	法経院 B

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

授業の目的

国際金融に関する取引の実際を理解し、これを規律する法律と現在および将来の政策を検討することを目的とする。

履修条件・受講条件

- 1 日本語による論理的な文章作成能力と説明能力および英語の構造的な読解能力が要求される。
- 2 通知連絡は掲示の他、教員ウェブページと e-mail で行うので、対応できる準備をしておくこと。迅速な返信を心掛け、遅くとも翌日中までにレスポンスすること。

講義内容

基礎としての国際金融概論および国際貸付・証券発行のほか、受講者の希望を考慮の上、

- (a) 国際金融システム、
- (b) 欧州通貨統合、
- (c) プロジェクトファイナンス、
- (d) 国際的証券化、
- (e) 支払および決済制度、
- (f) デリバティブ・スワップ取引のいくつかを選択して研究する。

教科書

Hal Scott, International Finance (Foundation Pr., latest ed.).
貸出用コピーを国際公共政策研究科 5 階ライブラリーに備え置くので、希望者は自分で資料を作成することができる。

参考文献

各国中央銀行、B I S、E U等の資料、モデル契約書など、最新かつ必須の資料を講義中に紹介する。
国際私法を学んだことのない人には、野村美明編著『ケースで学ぶ国際私法』（法律文化社 2008 年）を推薦する。

成績評価

相対評価により、授業中の応答内容、議論への貢献度および学期末の筆記試験で評価する。
無断欠席をした者は、評価の対象としない。

コメント

ソクラティックメソッドによる授業が体験できます。

EU 科目名 : Peacebuilding / 開講大学での科目名 : 特殊講義(平和構築論)

大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	松野 明久	後期(水曜日 3 時限)	演習室 B

授業の目的

平和構築に関係する特定のテーマについて英語の論文を読み、発表、討論を行なう。今年度は「エスニシティ・宗教と紛争」をテーマとする。

履修条件・受講条件

- 1 学期の紛争研究概論を履修しているか、その他の紛争研究、平和構築に関係した授業を履修していることが望ましい。

講義内容

教員によるオリエンテーション、若干の導入の次には、授業用に作成した論文集(リーダー)をベースに、毎回、学生の発表及び討論を行う。学生はリーダーの中にある論文を選び、発表する。

教科書

「エスニシティ・宗教と紛争」に関する論文をリーダーとしてまとめて配布する。論文はほとんどが英語となる。

参考文献

授業中に指示する。

成績評価

発表(60%)とレポート(40%)で評価する。

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

EU 科目名 : International Public Administration / 開講大学での科目名 : 特殊講義 (国際行政論)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	蓮生 郁代・松浦 晃	後期(水曜日 3 時限)	演習室 A
<p>授業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本講義は、国連行政に関する理解を深めることを目的とする。 ・とくに焦点があてられるのは、講師の主要関心事である Governance without Government とも言われる国際行政において、どのようにして説明責任 (アカウンタビリティ) を求めていくことができるのかという問題である。 <p>履修条件・受講条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本講義は国際行政の構造や理論的側面の習得を主眼としており、国際機関へ応募するための履歴書の書き方やインターン応募方法などの実践的なテクニックを教示するのが目的ではない。授業選択の際、この点を間違えないようにしてほしい。 <p>講義内容</p> <p>本授業は、2 部構成から成る。</p> <p>第 1 部「アカウンタビリティの概念分析」</p> <p>法哲学、公的監査理論、行政学、国際関係論などの分野のアカウンタビリティに関する学術論文 (おもに英語) を読みこんでいく。</p> <p>まず、「アカウンタビリティ」とはどのような概念なのか、その一般的定義や意味を分野横断的な観点から理論的に探究する。</p> <p>次に、アカウンタビリティの概念をその内容面から判断して、分類することを試みる。そのために、アカウンタビリティの概念の発祥の由来に遡り考察する。そして、歴史的に二つの潮流—政治的概念と管理的概念—があることを明らかにする。</p> <p>これらのうち、政治的概念に関しては、「領域」という概念を前提しているため、領域という概念の曖昧なグローバル・レベルへの適用が果たして可能であるのかが検討される。一方、管理的な概念に関しては、マネジメント手法と連動した技術的な概念で、様々なバリエーションが存在すると言われる。代表的なサブ概念とそれらの関係を考察する。</p> <p>第 2 部「国連における行政的なアカウンタビリティの概念の向上に向けて」</p> <p>受講生の関心事や興味を議論したうえで、具体的なトピックを選定する予定である。例：PKO や人権、軍縮など。</p> <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業で取り上げる論文や報告書については、第 1 回目の授業の際に受講生の関心事や興味を議論したうえで最終的に決定する。 <p>参考文献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Sumihiro Kuyama and Michael Ross Fowler (eds.), <i>Envisioning Reform - Enhancing UN accountability in the twenty-first century</i>, United Nations University Press, 2009. <p>成績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末レポートによる。テーマは受講生の関心事や興味に従い選択してもらう。 ・評価にあたっては、出席状況や報告の内容、討論への参加、発言の内容などを総合的に勘案する。 <p>コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本講義は国際行政の構造や理論的側面の習得を主眼としており、国際機関へ応募するための履歴書の書き方やインターン応募方法などの実践的なテクニックを教示するのが目的ではない。授業選択の際、この点を間違えないようにしてほしい。 			

EU 科目名 : Practice of Global Leadership - Introduction			
開講大学での科目名 : プロジェクト演習 (実践グローバル・リーダーシップ入門)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	野村 美明 ・伊藤 信太郎	後期(水曜日 4・5 時限) 隔週開講	文法経 401
<p>授業の目的</p> <p>グローバルリーダーシップの入門コース。グローバルコミュニティを創造するには、国籍が違い感性や文化的・宗教的背景・価値観の異なる複数の人間の立体的コラボレーションが不可欠である。そのためグローバルなリ</p>			

Graduate Certificate プログラム 2010 年シラバス

リーダーにはドメスティックなリーダーにプラスアルファした資質・能力が必要である。グローバルな社会に生きる私達が、どのようにしたらグローバルに通用するリーダーシップを会得できるかを五感を通じて明らかにする。

履修条件・受講条件

特になし

講義内容

講義では、NPO、企業経営、国際機関、外交、行政、地域社会、学会等のエキスパートやトップ経験者を講師に招き、それぞれの組織・分野におけるリーダーシップのあり方について実践的に対話、演習形式で授業をおこなう。共に学ぶ、社会と学ぶをキーワードに、質疑応答と対話を重視して進める。締め括りにグローバルリーダーシップと政治・外交の関係性について講義し討論する。これらを通じグローバルな課題を総合的に考察し、演習を重ねて課題解決のためのグローバルリーダーシップへ第一歩を踏み出す
この授業は人材創造大学校との連携授業です。

参考 URL : <http://www.pasona.co.jp/shinsotsushien/f-career/>

<http://www.pasonagroup.co.jp/news/company/2010/p10081101.html>

第1回	H22.10.6 (水)	14:40~16:10	序論 グローバルリーダーシップとは 伊藤 信太郎
第2回	H22.10.6 (水)	16:20~17:50	21世紀に必要なグローバルリーダーシップ 野村 美明 (開講地—大阪)
第3回	H22.10.20 (水)	14:40~16:10	ユネスコにおけるリーダーシップ 松浦 晃一郎
第4回	H22.10.20 (水)	16:20~17:50	知性とリーダーシップ 黒川 清 (開講地—東京)
第5回	H22.11.10 (水)	14:40~16:10	学際分野におけるリーダーシップ 野村 美明
第6回	H22.11.10 (水)	16:20~17:50	分野横断的リーダーシップ 伊藤 信太郎 (開講地—大阪)
第7回	H22.11.24 (水)	14:40~16:10	NPO とグローバルリーダーシップ 野村 美明
第8回	H22.11.24 (水)	16:20~17:50	グローバルエコノミーとリーダーシップ 竹中 平蔵 (開講地—東京)
第9回	H22.12.1 (水)	14:40~16:10	起業とグローバルリーダーシップ 南部 靖之
第10回	H22.12.1 (水)	16:20~17:50	企業とグローバルリーダーシップ 伊藤 信太郎 (開講地—大阪)
第11回	H23.1.12 (水)	14:40~16:10	政府と予算におけるリーダーシップ 石原 信雄
第12回	H23.1.12 (水)	16:20~17:50	国連機関におけるリーダーシップ 明石 康 (開講地—東京)
第13回	H23.1.26 (水)	14:40~16:10	政治・外交とグローバルリーダーシップ 阪口 善雄 (吹田市長)・多胡 圭一
第14回	H23.1.26 (水)	16:20~17:50	総論 グローバルリーダーシップ 野村美明・伊藤 信太郎 (開講地—大阪)
第15回	H23.1.26 (水)	18:10~19:40	※学期の半ば、または最終に意見交換会を開催 伊藤 信太郎・野村 美明 (開講地—大阪)。

教科書

随時提示

参考文献

随時提示

成績評価

出席率 7分の4以上 年度末のレポート提出により成績評価

コメント

主体的に参加し積極的に発言する学生を望む。

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

EU 科目名 : The Art of Diplomacy / 開講大学での科目名 : 外交論			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	中嶋 啓雄	後期(水曜日 3 時限)	演習室 C
<p>授業の目的 古今東西の外交について、基礎的な知識や理解を得る。</p> <p>履修条件・受講条件 特になし。</p> <p>講義内容 全体を三部に大別し、第一部と第二部では各回、講師の簡単な説明の後、当該問題についての基礎的文献の抜粋をたたき台に(担当者はレジュメを作成して、要旨や議論したい点を発表する)皆で議論する。</p> <p>第一部 外交とは何か</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 現代外交の起源(カリエール[坂野正高訳]『外交談判法』岩波文庫、1978年) 3. 古典外交としての近代ヨーロッパ国際関係(H・ニコルソン[斎藤眞・深谷満雄訳]『外交』東京大学出版会、1968年) <p>第二部 各国の外交</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の外交(入江昭『日本の外交——明治維新から現代まで』中公新書、1968年;同『新・日本の外交——地球化時代の日本の選択』中公新書、1991年) 2. アメリカの外交 その一(ジョージ・F・ケナン[近藤晋一・飯田藤次・有賀貞訳]『アメリカ外交50年』岩波現代文庫、2000年) 3. アメリカの外交 その二(ウィリアム・アップルマン・ウィリアムズ[高橋章・有賀貞・松田武訳]『アメリカ外交の悲劇』御茶ノ水書房、1986年) 4. 中国の外交(フランソワ・ジョワイヨール[中嶋嶺雄・渡邊啓貴訳]『中国の外交』文庫クセジュ[白水社]、1995年ほか) 5. 西欧諸国の外交(文献未定) 6. 旧ソ連・ロシアの外交(アダム・B・ウラム(鈴木博信訳)『膨張と共存——ソビエト外交史1・2・3』サイマル出版会、1978~79年ほか) <p>第三部 現代外交の諸問題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民間外交、パブリック・ディプロマシー及び国際非政府組織(INGO)の外交 2. 模擬交渉(ディベート):日米新安保体制50周年に伴う日米関係の今後のあり方や北方領土問題など、日本外交の懸案課題について、受講者が関係各国の立場を代弁するかたちで模擬交渉(ディベート)を行なう。 3. 同上 4. 同上。 <p>教科書 全体にかかわるものとして、細谷雄一『外交——多文明時代の対話と交渉』有斐閣、2007年</p> <p>参考文献 坂野正高『現代外交の分析——情報・政策決定・外交交渉』東京大学出版会、1971年 その他、適宜指示する。</p> <p>成績評価 授業への参加姿勢(60%)・期末レポート(40%)</p> <p>コメント 授業で用いる文献を、研究支援室(OSO)のファイル・ボックスに入れておくので、各自、コピーして用いること。なお、日本語より英語やフランス語が読みやすい留学生は、一部、原典(オリジナル)を用いることも可能。</p>			

EU 科目名 : Comprehensive Security / 開講大学での科目名 : 演習(総合安全保障)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	星野 俊也	後期(木曜日 3・4 時限) 隔週開講	マルチメディア 演習室
<p>授業の目的 国際関係、政治、経済にわたり、日本の総合安全保障システムのあり方がいま問われている。実際、日本では</p>			

Graduate Certificate プログラム
2010 年シラバス

本格的な政権交代が行われ、さらに新党の結成や国政選挙、地方主権に向けた動きなど、目まぐるしい変化がみられる。そうしたなか、我々はいかなる選択をすべきなのだろうか。

本授業は、読売新聞社で政治・外交・安全保障を中心に豊富な取材と研究実績をもつ幹部とともに、日本を取り巻く安全保障環境を総合的な見地から分析し、憲法問題から個別の政策選択のあるべき姿等についてまで、じっくりと考えていく。

履修条件・受講条件

国内政治、国際関係、安全保障の分野への関心、議論への積極的な参加。

ニュースや新聞を通じて時々刻々と動く国内外の情勢をしっかりとフォローする姿勢を期待したい。

講義内容

読売新聞社の編集委員、論説委員、主任研究員らハイレベルのスタッフによるオムニバス形式の講義とする。事前に参考文献を指示し、それをもとに各スピーカーがそれぞれのテーマについての問題提起をし、あるべき政策について受講生と討論していく。

- ・序論 政策提言の意味
- ・日本国憲法と総合安全保障
- ・「安全保障基本法」の動き
- ・国際貢献1 日本のPKO参加問題
- ・国際貢献2 人間の安全保障と国際協力
- ・経済危機克服 デフレ克服、経済再生
- ・東アジアの安全保障 中国の新体制と日本
- ・朝鮮半島情勢と日本
- ・総合安全保障の経済的側面（エネルギー、環境、食糧の安全保障、各国の自由貿易協定戦略、等）
- ・総括と意見発表

教科書

講義の際に用いる資料は事前に配布する予定。

参考文献

追って紹介する。なお、配布された資料はしっかりと読んでおくこと。それに基づいて講義及びディスカッションを行う。

成績評価

授業への積極的な参加、議論への貢献、レポート等を踏まえ、総合的に評価する。

コメント

最新の国内政治状況や国際情勢を反映するため、講義の内容を若干変更することもあります。

本授業は、読売新聞社からの寛大なる寄附によって実施されています。ここに記して感謝します。

EU 科目名 : Multicultural Coexistence / 開講大学での科目名 : 演習(多文化共生論)			
大学・研究科	担当教員	開講学期(曜日・時限)	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	河村 倫哉	後期(金曜日 2 時限)	演習室 B
<p>授業の目的</p> <p>現在、紛争地域での国家建設の問題や、移民をめぐるあつれきなど、世界各地で民族やエスニシティをめぐる争いが生じている。当事者たちは自分たちの文化に基づいてさまざまな主張を行っているが、当然のことながら、認められるものもあれば、認められないものもある。それぞれの民族集団が納得して従うことのできる秩序としては、どのようなものがありうるか、この授業で考察する。</p> <p>講義内容</p> <p>どういった文化的要求ならば認められるか、どういった政治システムがのぞましいか、などの問題については、リベラリズムに立つのか、コミュニタリアニズムに立つのかでは大きく違ってくるし、またそれぞれの立場の内部でも異なってくる。主要な学説を取り上げた上で、その思想背景や規範原理との関連性に留意しつつ、有効性と限界を考察していく。</p> <p>参考文献</p> <p>チャールズ・テイラー他『マルチ・カルチュラルリズム』 ウィル・キムリッカ『多文化時代の市民権』 その他、英文の文献は適宜授業内で指示する。</p> <p>成績評価</p> <p>出席回数、授業中の発言、およびレポートによって判断する。</p>			